

# 科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム

令和 4 年度公募について

令和 4 年 4 月



科学技術振興機構



# 本プログラムの概要

## 研究開発プログラムのコンセプト

公共的価値の創造と社会システムの変革に  
科学技術に関する研究開発の成果を結びつけるための仕組みを考案する



経験と勘に頼ったこれまでの政策形成ではなく、  
「客観的根拠」(エビデンス)に基づく科学技術イノベーション政策の形成

“Evidence-based Policy Making (EBPM)”

に中長期的に寄与するために、

1. 現実の政策形成に活用し得る新たな解析手法やモデルの構築、データの体系化、指標等に関する研究開発を推進します。
2. 関連する学際的分野からの幅広い研究者の参画につなげ、あわせてその活動状況を社会へ広く発信し、コミュニティ、ネットワークの拡大を図ります。



# 本プログラムの概要

## 公募型研究開発プログラムの目的

### 背景

「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業(SciREX事業)基本方針」(2021.8.30改訂)に基づき、JST RISTEXでは、公募型研究開発プログラム「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」を推進する。

### 目的

1. 客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズも踏まえつつ、政策形成の実践に将来的につながりうる成果の創出を目指した研究開発を公募により推進する。
2. プログラムの実施に当たっては、公募を通じて「科学技術イノベーション政策のための科学」に関わる新たな研究人材の発掘と人材ネットワークの拡大に資することを目標とするとともに、研究開発の推進に当たっては、SciREXセンターを中心としたSciREXコミュニティ全体と密に連携して進めていく。

### 実施内容

引き続き公募型研究開発プログラムを推進する。従来実施してきた研究者による自由な発想に基づく研究課題の公募に加えて、現場の行政官の政策ニーズに基づく課題を公募し、共進化の具体的な事例の創出を目指す。



# 本プログラムの概要

SciREX事業における「公募型研究開発プログラム」



科学技術  
イノベーション政策  
のための科学

研究開発  
プログラム



# 本プログラムの概要

## 研究開発プログラムの体制と進め方

JST社会技術研究開発センター  
(RISTEX)  
センター長



プログラム総括  
山縣 然太郎  
山梨大学大学院総合研究部 教授  
プログラム運営の責任者



プログラムアドバイザー  
多様なセクター(産学官民)の有識者  
プログラム総括をバックアップ

公募・選考・採択  
プログラム会議等  
を通じたプログラム運営

研究計画の調整

サイトビジット  
(現地訪問)

プログラムサロン

POLICY DOOR

評価

プログラム事務局

副調査役、主査、  
主任調査員、調査員ほか

研究開発  
プロジェクト  
研究チーム

研究開発  
プロジェクト  
研究チーム

研究開発  
プロジェクト  
研究チーム

政策担当者等

ステークホルダー  
との協働

研究開発  
社会実証

情報発信  
対話  
アウトリーチ

実装活動

社会の  
関与者

社会の  
関与者

社会の  
関与者

社会の  
関与者

社会の  
関与者

ネットワークの形成  
共進化



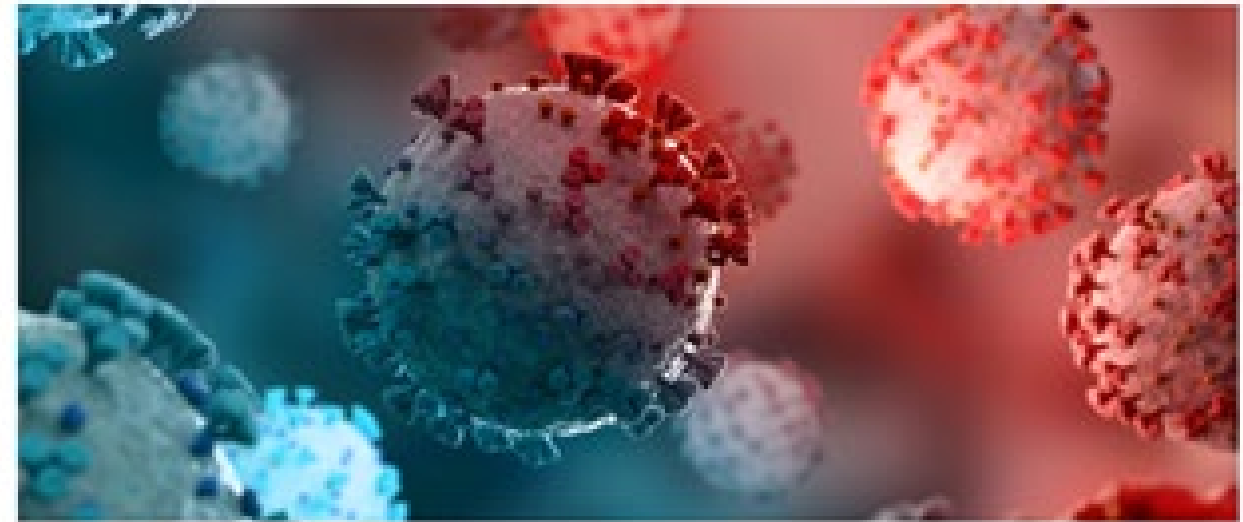
# 募集・選考に当たってのプログラム総括の考え方



# 本プログラムの基本的な問題認識

## 環境変化と科学技術イノベーション政策の必要性

科学技術イノベーション政策は、現代社会が直面する複雑な課題群、あるいは大規模自然災害や新興感染症の流行に代表される突発的かつ大規模な社会環境の変化に対して、研究開発や技術開発を通じて創出された知見に基づいた新たな価値の創造とその解決策の提示を通じて、社会を望ましい状態へと調節していくための取り組みとして期待されています。

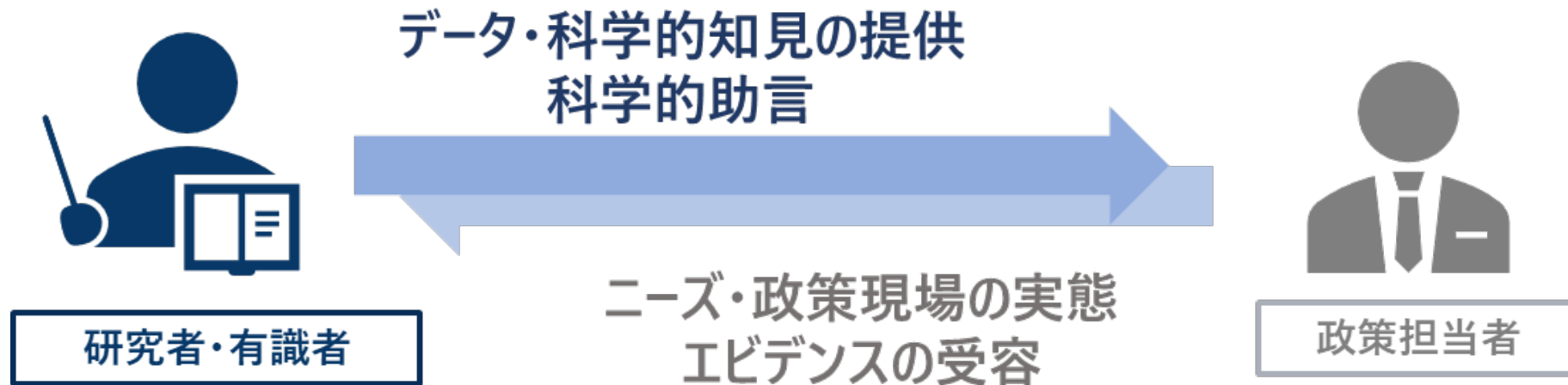


出所: POLICY DOOR <https://www.jst.go.jp/ristex/stipolicy/policy-door/index.html>

# 本プログラムの基本的な問題認識

## 「政策のための科学」の視座

- 創出される科学的知見が、政策実務の実態と大きくかけ離れてしまえば、せっかく創出された重要な科学的知見や客観的根拠であったとしても、政策当局や政策担当者に受容されず、具体的な政策の改善につなげることは困難
- 実際の政策形成が限られた資源と時間、不確実性といった様々な制約条件のもとに営まれているというリアルな政策形成の実態にも目を向けることが必要
- 政策当局や担当者の側にどのような問題意識やニーズがあるのかを的確にとらえつつ、現実的な活用可能性を踏まえた形でプロジェクトをマネジメントすることが重要



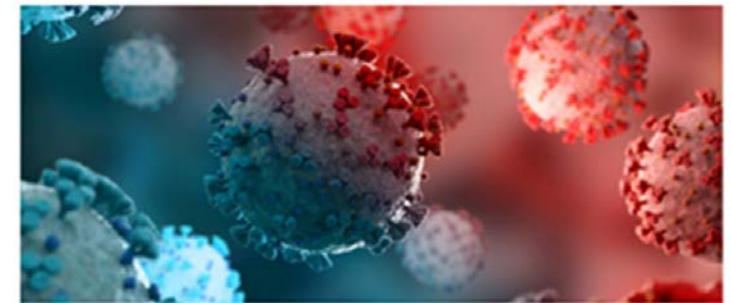


# 本プログラムの基本的な問題認識

## 新型コロナウイルス感染症の流行が投げかける「問い」

政策と科学、そして政治をめぐる複雑かつ複合的な関係性をあらためて問いなおす

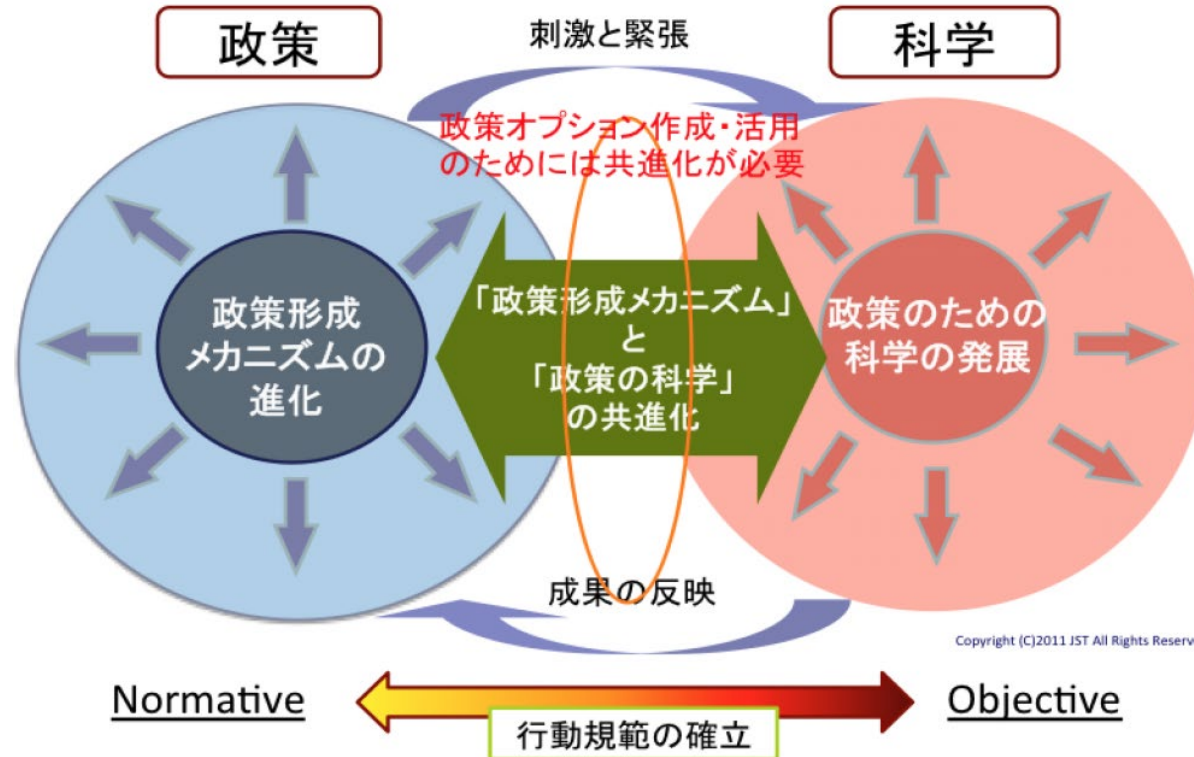
- 危機管理下における政策形成においては、平時のように情報の整理と分析に時間をかけ、丁寧に合意形成を行うことが困難
- 必ずしも情報が十分に集約・分析されていない不完全で不確実な状況下であったとしても、その時点で考える最善手を模索し、迅速に意思決定を行っていく必要性
- ステークホルダーとの合意形成やより多くの人々の理解を得るには至っていない状況においても政治的に決断をしなければならない場面が存在
- たとえ科学コミュニティあるいは特定のステークホルダーにおいて一定のコンセンサスが得られた科学知見とそれに基づく見解がとりまとめられたとしても、実際の政策決定は必ずしもそうした見解とは異なる形で決定されるような場面
- 科学的な知見以外の様々な要素、ステークホルダーの立場や利益、他の政策・事業との関連性、そして価値や責任といった必ずしも科学的な手法だけで担保することができない要因が存在する
- 危機管理下における実際の場面では科学的知見をすみやかに問題解決に向けて適応することができず、むしろ政治的な側面からの価値判断が優先されるケースも存在
- 政策決定の現場に提供される科学的知見のなかには、時として相互に異なる見地に立つ場合が存在



# 本プログラムの基本的な問題認識

## 政策と科学の共進化

- 科学技術イノベーション政策そのものを対象とした科学の深化とともに、実際の政策形成プロセスの進化を車の両輪として推進し、「共進化」を図っていくことが重要
- 文科省からの提案と、政策研究者のテーマをマッチングさせ政策課題を設定し、協働でプロジェクトを実施



出所: JST-CRDS (2010). エビデンスに基づく政策形成のための「科学技術イノベーション政策の科学」構築—政策提言にむけて—. 戦略提言 CRDS-FY2010-SP-13, JST-CRDS. <https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2010/SP/CRDS-FY2010-SP-13.pdf>.

# 基本的な考え方

## 政策実装型研究開発に求められる要件

本プログラムにおける第1期から第2期にかけて10年に亘るプログラム運営上獲得された知見として、政策への将来的な成果の実装を志向するあらゆるプロジェクトに共通して求められるべき要件を以下のように整理。

|   |                                     |
|---|-------------------------------------|
| ① | 「政策」および政策実務に関する基本的理解の必要性            |
| ② | 政策担当者との関係性の構築に向けた基本的なアプローチの必要性      |
| ③ | 政策担当者による研究開発成果の有効性の認知               |
| ④ | 学術的に質の高い研究成果の創出と戦略的な対応              |
| ⑤ | 中間人材・中間組織による媒介の必要性                  |
| ⑥ | 研究者の考えるエビデンスと行政官にとってのエビデンスが異なることの認識 |

JST-RISTEX「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」活動報告書（第2期），2020年12月.

# 基本的な考え方

## シーズ・オリエンテッド・アプローチ

### 通常枠

研究者の自由な発想とモチベーションに基づいて、現状の課題を認識し、その解決手段を学術研究というアプローチから導出していく方法

### 本アプローチの課題

研究者の側がいかに優れた知見を提供したとしても、政策担当者の側がそれを受容する環境条件が整わないという状況が生じる

- 政策担当者が実務において認識しているneedsとは異なるところで研究者が課題設定を行うケース
- 政策担当者の側で潜在的なニーズとして認識はされているものの、具体的な施策や事業との関連付けができないケース

- ✓ 政策担当者の側に明確なwantsが存在しないところに、研究者の側が自らの研究開発成果（**seeds**）をアピール・プロモーションし、その有用性を認知してもらうというプロセスが不可欠





# 基本的な考え方

## ニーズ・オリエンテッド・アプローチ

### 共進化枠

政策当局の側で具体的な政策課題がある程度整理・認識されており、課題となる施策の改善に向けて、具体的な知見の提供を求めている場合

#### 本プログラムにおける共進化枠の定義

行政側に緩やかなneedsはあるものの、必ずしも明確なwantsや具体的な政策形成には至っていないもの」を対象に、研究者の提案およびその後の行政側と連携した研究開発を通じて、具体的な課題としての明確化とその解決手法の創出を目指す取組を本プログラムにおける「共進化枠」として定義。

#### 本アプローチのメリット

- 研究開発のスタート時点から政策当局および政策担当者との一定の関係性が想定されている
- 政策担当者による将来的な成果の受容をある程度期待しうる
- 実際の政策ニーズをベースとする以上、比較的短期での問題解決が期待されるテーマが中心

- ✓ カウンターパートとなる政策当局および政策担当者に対して研究者側が主体的かつ丹念にコミュニケーションをはかっていくことが不可欠
- ✓ 政策当局および政策担当者によるプロジェクトの活動への具体的なコミットが重要となる



# 募集・選考に当たって提案が期待されるテーマ

- 本研究開発プログラムでは、SciREX事業における「公募型研究開発プログラム」という位置づけに鑑み、SciREX 事業の推進方策である「基本方針」と「役割と連携の方策」の趣旨に沿う提案を求めています。
- R4年度公募においては、「通常枠」として7テーマ、「共進化枠」として3テーマを研究開発の対象とします。
- 「通常枠」と「共進化枠」では、評価項目が一部で異なります。

|     | 通常枠                                      |     | 共進化枠                                                                                  |
|-----|------------------------------------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) | 政策形成過程における研究開発成果の伝達と受容に関する研究開発           | (1) | 研究指導の質をめぐる評価手法の開発と実行可能性の検討に関する研究開発                                                    |
| (2) | 戦略的なダウンサイジングに向けた課題の抽出と対応策に関する研究開発        |     | 担当課室：文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室<br>文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 人材政策推進室<br>文部科学省 官房政策課 政策推進室 |
| (3) | 既存技術の社会化・制度化の促進と受容に関する研究開発               | (2) | 中堅大学における研究力強化に関する国内外の取組に関する成功要因の分析                                                    |
| (4) | 研究開発プログラムの設計・マネジメント・評価に関する研究開発           |     | 担当課室：文部科学省 研究振興局 大学研究基盤整備課 大学研究力強化室                                                   |
| (5) | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する社会管理のあり方に関する研究開発    | (3) | エビデンスに基づくスポーツ政策の推進に関する研究開発                                                            |
| (6) | 危機管理下におけるリスクの最小化と経済的損失の最小化に関する統合的評価手法の開発 |     | 担当課室：スポーツ庁 政策課                                                                        |
| (7) | 行政機関におけるデータの効果的なアーカイブ化と効率的な利活用に関する研究開発   |     |                                                                                       |

※共進化枠のプロジェクトは、採択後に担当加課室との緊密な連携を求めます。

- ◇研究開発費(直接経費)： 1プロジェクト最大1,000万円程度／年(初年度は最大500万円程度／6か月) 通常枠・共進化枠共通
- ◇採択予定件数： 通常枠、共進化枠を合わせて数件程度 ※応募提案の内容・状況により、採択件数を調整します

# 今年度に対象とする研究開発

## 通常枠・共進化枠共通

- ①客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策形成の実践に将来的につながりうる研究開発を対象とします。政策形成に資するエビデンスの創出やその利活用の在り方を考えるうえで有意義であり、政策のための科学としての新たな発想に基づく指標や手法の開発、制度設計に資する方法論の提案など、オリジナリティのある提案を求めます。
- ②政策に具体的貢献ができるような成果の創出や行政官と研究者が共進化することを念頭においた提案を推奨します。一方、特定の事例や課題の解決に取り組むもので、政策ニーズが考慮されていない提案や、科学技術イノベーション政策形成に資する成果としての汎用化を想定していない提案は、本公募では推奨されません。
- ③「科学技術イノベーション政策のための科学の深化」および「客観的根拠に基づく政策形成プロセスの進化」という観点からみて、提案する研究開発プロジェクトの位置づけやリサーチ・クエスチョンが明確である提案を推奨します。
- ④研究開発プロジェクトを通じて創出しようとする成果が、将来的に「誰に、何を」与えるのか(どのように寄与しうるのか)が具体的に構想されている提案を求めます。
- ⑤本プログラムが定める政策形成の実践を志向する研究開発プロジェクトに求められる6つの要件を具体的に満たす提案を強く推奨いたします。

## 共進化枠のみ

- ⑥文部科学省が提示する政策課題に基づく研究開発の提案であり、文部科学省との連携した研究開発を通じて、政策課題の明確化と具体的な解決手法の創出を目指す取り組みを対象とします。

# みなさまのご応募をお待ちしています

提案〆切：**2022年5月9日（月）正午**

問い合わせ先：**boshu-stipolicy@jst.go.jp**

**科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム 公募担当**  
**（国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター）**



# 科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム

2022(令和 4)年度公募について

令和 4 年 4 月



科学技術振興機構

# 募集テーマの補足説明

## 共進化枠(3)エビデンスに基づくスポーツ政策の推進に関する研究開発 について

応募の検討にあたっては、スポーツ庁からの以下の情報もご参照ください。

○第3期スポーツ基本計画

[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/1372413\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00001.htm)

○スポーツ審議会スポーツ基本計画部会(第12回)配付資料

[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/001\\_index/gijiroku/jsa\\_00016.html](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/001_index/gijiroku/jsa_00016.html)

○東京大会を踏まえた今後のスポーツ政策の基本的な方向性とロジックモデル(上記 配付資料3)

[https://www.mext.go.jp/sports/content/20220131-spt\\_sseisaku01-000020279\\_04.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20220131-spt_sseisaku01-000020279_04.pdf)

同一の情報はRISTEX提案募集のページ

([https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal\\_2022.html](https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2022.html))にも掲載しています。

# 応募要件の補足説明

詳細は公募要領にてご確認ください。

## 1. 公募期間・選考スケジュール

選考の主なスケジュールは、以下の通りです。下線を付した日付は確定していますが、他の日程は今後変更となることもあります。他の領域・プログラムとは募集期限日が異なりますので、ご注意ください。

|                |                     |
|----------------|---------------------|
| 募集開始           | <u>4月5日(金)</u>      |
| (一次)提案書受付期限(※) | <u>5月9日(月)12:00</u> |
| (一次)書類選考の結果通知  | 6月中旬                |
| (二次)提案書受付期限    | 7月上旬                |
| (二次)書類選考の結果通知  | 8月上旬                |
| 面接選考会          | 8月20日(土)(予定)        |
| 面談(採択条件の説明)    | 9月 5日(月)(予定)        |
| 選考結果の通知・発表     | 10月上旬(予定)           |
| 研究開発の開始        | 10月上旬(予定)           |

※府省共通研究開発管理システム(e-Rad)での受付期限日時です。

# 応募要件の補足説明

詳細は公募要領にてご確認ください。

## 1. 公募期間・選考スケジュール(つづき)

- 応募は府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を通じて行っていただきます(「4.6 応募方法」参照)。
- 紙媒体、郵送、宅配便及び電子メールによる応募受け付けはできません。募集期限間際はe-Radが混雑するため、提案書の作成環境によっては応募手続きが完了できないことがありますので、時間的余裕を十分とって応募を完了してください。また、募集期限時刻以降のe-Radを通じた提案の取下げ処理はできません。募集期限までにe-Radを通じた応募手続きが完了していない提案については、いかなる理由があっても審査の対象としません。
- 所属・役職についてe-Radの記載と提案書本文の記載を統一してください。
- e-Radにアップロードされた提案書に審査を困難とする不備がある場合は、不受理としますので、ご注意ください。「審査を困難とする不備」とは、提案書各様式の抜け、査読を困難とする文字化け、提案書記載項目の重大な記入漏れ等を指します。
- なお、JSTは、提案の受理・不受理を問わず、募集締切時刻までに発生する提案書の不備についての一切の責任を負いません。従って、募集締切時刻までに、JSTは提案者に事前確認のうえでの提案書の訂正または提案者に対する訂正依頼行為の一切を行わないことにつき、予めご承知おきください。



# 応募要件の補足説明

詳細は公募要領にてご確認ください。

## 2. 研究開発期間 3. 研究開発費（直接経費） 4. 採択予定件数

### ◇ 研究開発実施期間

- ・最大3年6か月間（2022年10月～2026年3月）
- ・研究開発の提案内容・計画および採択方針に応じて調整します。

### ◇ 研究開発費（直接経費）

通常枠・共進化枠ともに

1プロジェクト 最大1,000万円程度／年（初年度は 最大500万円程度／6か月）

※研究開発費については、プロジェクトの進捗などに応じて適宜、適正化を図ります。

JSTは、委託研究契約に基づき、研究開発費（直接経費）に間接経費（原則、直接経費の30%）を加え、委託研究費として実施機関に支払います。研究開発費については、選考を通じて査定を受けます。また、研究開発プロジェクトの進捗等に応じて適宜、適正化を図ります。詳しくは「5.5 研究開発費」をご参照ください。

### ◇ 採択予定件数

通常枠・共進化枠を合わせて数件程度

※応募提案の内容・状況により、採択件数を調整します。

# 応募要件の補足説明

詳細は公募要領にてご確認ください。

## 5. 応募要件

### 5.1 応募の要件等

プロジェクトの研究代表者となる方に自ら提案していただきます。応募の要件は以下のとおりです。応募要件に関して、以下のことを予めご承知おきください。

※採択までに応募要件を満たさないことが判明した場合、原則として、研究提案書の不受理ないし不採択とします。

※応募要件は、採択された場合、当該研究開発課題の全研究期間中、維持される必要があります。研究期間の途上で要件が満たされなくなった場合、原則として当該研究開発課題の全体ないし一部を中止（早期終了）します。

また、応募に際しては、本項に加え、「第6章 応募に際しての注意事項」に記載されている内容をご理解のうえ、ご応募ください。

# 応募要件の補足説明

詳細は公募要領にてご確認ください。

## 5. 応募要件(つづき)

### 5.2 研究倫理教育に関するプログラムについて

**応募時に研究倫理教育に関するプログラムを修了していることが必須です！！**

修了していることが確認できない場合は、応募要件不備とみなしますのでご注意ください。応募時は研究代表者のみで構いません。詳しくは、「6.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について」や「第8章 提案公募Q&A」をご参照ください。

### 5.3 重複応募について

- (1) 1人の方が研究代表者として応募できる提案は、**通常枠・共進化枠あわせて1件のみ**です。
- (2) 「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(シナリオ創出/ソリューション創出フェーズ、および社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」、「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)への包括的実践研究開発プログラムの2022年度公募に**重複して応募することはできません**。
- (3) 現在、社会技術研究開発の研究代表者は、応募することができません(当該研究開発の実施期間が2022年度以内に終了する場合を除く)。

※他の戦略的創造研究推進事業(CREST、さきがけ、ACT-X)と重複して応募することはできます。

※SciREX事業の基本方針に基づく研究プロジェクト(共進化プロジェクト)の実施に直接的に関わる者は、募集・選考の対象外となる場合があります。

# 応募要件の補足説明

詳細は公募要領にてご確認ください。

## 5. 応募要件(つづき)

### 5.4 提案者の要件

- ・構想を実現するためにリーダーシップを持って自らプロジェクトを推進すること
  - ・提案者自らが、国内の機関に所属して当該機関において研究開発を実施する体制を取ること 等
- 詳細は公募要領4.5.4「提案者の要件」にてご確認ください。

### 5.5 実施機関の要件

- ・公募要領5.8「実施機関等の責務等」に掲げられた責務を果たすこと 等
- 詳細は公募要領4.5.4「提案者の要件」にてご確認ください。

## 6. 応募方法

提案は、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)により行っていただきます。

紙媒体(郵送、宅配便、持ち込みなど)及び電子メールによる応募受け付けはできません。

詳細は公募要領4.6「応募方法」にてご確認ください。



# 応募要件の補足説明

詳細は公募要領にてご確認ください。

## 7. 選考方法

### 7.1 選考のプロセス

選考は、提案書に基づく書類選考とその合格者に対する面接選考を行い、「4.8 選考に当たっての主な評価項目」(49～50ページ)を基に総合的に判断します。

(1) **一次選考**: 指定の様式(「第9章 提案書の記載要領」(119～123ページ))によるコンセプト提案(概要版)を

受け付け、評価者による書類選考を行います。その結果、書類選考(二次)の対象となった提案者には、その旨を書面等で通知するとともに、二次選考用の提案書様式(詳述版)等についてお知らせします。

通知の際には、一次選考における提案内容に対する評価者等からのコメントをフィードバックいたします。

(2) **二次選考**: 二次選考用の提案書に基づく書類選考の結果、面接選考の対象となった提案者には、その旨を書面等で通知するとともに、面接選考の要領、日程、追加で提出を求める資料等についてお知らせします。通知の際には、二次選考における提案内容に対する評価者等からのコメントをフィードバックいたします。

(3) **面接選考**: 面接選考では、提案者(研究代表者)に研究開発プロジェクトの構想を説明していただきます。

(4) 書類選考、面接選考の結果については、採否にかかわらず、提案者(研究代表者)に通知します。

# 応募要件の補足説明

詳細は公募要領にてご確認ください。

## 7. 選考方法(つづき)

### 7.1 選考のプロセス

- (5) 選考スケジュールは「4.1 公募期間・選考スケジュール」を参照してください。日程の詳細、変更等については、RISTEXの提案募集ウェブサイトにて随時お知らせします。
- (6) 上記の他、JSTから連絡を行う場合がありますので、e-Radに登録された電子メールアドレスや電話番号等について、受着信の可能な状態に設定してください。

### 7.2 選考体制と利益相反マネジメントの実施

公正で透明な評価及び研究資金配分を行う観点から、JSTの規定に基づき、利益相反マネジメントを実施します。

詳細は「4.7.2 選考体制と利益相反マネジメントの実施」にてご確認ください。

# 応募要件の補足説明

詳細は公募要領にてご確認ください。

## 8. 選考に当たっての主な評価項目

選考に当たっては、公募要領4.8「選考に当たっての主な評価項目」に記載の観点を重視しながら（「第2章 募集・選考に当たってのプログラム総括の考え方（12～34ページ）」および「第3章 研究開発プログラムの概要と募集の枠組み」（35～40ページ））、客観的根拠に基づく政策形成プロセスの実現に対するインパクトや本研究開発プログラムの目標達成に向けた必要性、テーマ間のバランスを含め、総合的に検討したうえで判断し、採択提案を決定します。

詳細は「4.8 選考に当たっての主な評価項目」にてご確認ください。

# 応募要件の補足説明

詳細は公募要領にてご確認ください。

## 8. 選考に当たっての主な評価項目(続き)

プログラムとして

「創出された科学的知見を、どのようにすれば実際の政策形成に結びつけることができるか」に焦点

そのため、政策の実施者と研究のフィールドとをつなぐ**中間人材を研究開発実施体制における主要な役割として位置づけた提案**について積極的な評価を行う方針といたします。

(例)

- ・政策当局や担当者に対する幅広いネットワークを持つ者を、研究開発成果のクオリティ・コントロールやステークホルダーとの合意形成の役割で組み込む
- ・審議会等を通じて現実の政策形成過程に関与している研究者が研究代表者としてプロジェクトを牽引しつつ、自ら中間人材としての役割も担う

など

# 応募要件の補足説明

詳細は公募要領にてご確認ください。

## 9. お問い合わせ等

※採否を含む審査状況に関する問い合わせには、一切回答できません。

※提案書受付期限日（提案締切日）は非常に混み合います。余裕を持ってお問い合わせください。

### (1) 募集要項の掲載・提案書の提出先等

|                       |                                                                                                                        |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 募集要項 及び 最新情報          | 社会技術研究開発センター 提案募集ウェブサイト<br><a href="https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/">https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/</a> |
| 募集要項 及び <u>提案書の提出</u> | 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）ウェブサイト<br><a href="https://www.e-rad.go.jp/">https://www.e-rad.go.jp/</a>                         |

### (2) お問い合わせ

|                                                                      |                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <u>募集内容について</u><br>制度・事業、提出書類の<br>作成・提出に関する手続き等                      | ※電子メールでお願いします JST社会技術研究開発センター<br>E-mail : boshu-stipolicy@jst.go.jp （プログラム個別の事項）<br>boshu@jst.go.jp （プログラム横断的な事項） |
| <u>府省共通研究開発管理システム<br/>（e-Rad）について</u><br>実施機関・実施者の登録、<br>e-Radの操作方法等 | e-Radヘルプデスク<br>Tel. 0570-057-060（ナビダイヤル）<br>（9:00～18:00／土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く）                                       |